

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日  
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662  
 グループ経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	16,844	41.8	△1,816	—	△1,841	—	△1,899	—
2022年5月期	11,876	—	731	—	711	—	400	—

(注) 包括利益 2023年5月期 △1,867百万円(—%) 2022年5月期 400百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△410.60	—	△57.5	△27.6	△10.8
2022年5月期	90.64	86.68	9.7	11.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 -百万円 2022年5月期 -百万円

- (注) 1. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期の対前期増減率は記載しておりません。
4. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 2023年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	7,240	2,714	34.1	525.78
2022年5月期	6,099	4,163	67.8	907.43

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,466百万円 2022年5月期 4,135百万円

- (注) 2023年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	△1,830	△1,132	1,451	1,588
2022年5月期	△366	△860	2,564	2,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,598	22.3	103	—	67	—	29	—	6.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社ECスタジオ、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	4,892,098株	2022年5月期	4,757,616株
② 期末自己株式数	2023年5月期	200,057株	2022年5月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	4,627,225株	2022年5月期	4,418,606株

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	9,370	0.4	△1,703	—	△1,725	—	△1,652	—
2022年5月期	9,329	9.9	751	11.8	724	6.7	450	6.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	△357.08		—					
2022年5月期	101.91		97.45					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年5月期	5,832	2,774	2,774	4,185	47.4	589.16	918.35	
2022年5月期	5,297	4,186	4,186	4,185	79.0	918.35	918.35	

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,764百万円 2022年5月期 4,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日に感染症法上の5類に移行することが決まるなど、社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する新たな局面に入り、旅行・飲食等の産業において回復の兆しも見えております。しかしながら、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、超高齢化社会を迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、「SOKUYAKUキャリア」といった医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業、自治体向けオンライン診療窓口の受託サービスなど、医療機関・薬局や企業・自治体に対して提供するToBサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,844,572千円(前年同期比41.8%増加)、営業損失は1,816,484千円(前年同期は営業利益731,151千円)、経常損失は1,841,199千円(前年同期は経常利益711,729千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,899,919千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益400,519千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメント利益又は損失(△)(千円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
メディカルケアセールス事業	4,988,568	7,675,468	53.9	338,786	△1,098,735	—
ヘルスケアセールス事業	3,043,248	4,110,782	35.1	779,434	△28,474	—
ヘルスケアマーケティング事業	3,844,864	5,058,321	31.6	37,454	39,261	4.8
調整額	—	—	—	△424,523	△728,536	—
合計	11,876,681	16,844,572	41.8	731,151	△1,816,484	—

## (メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、引き続き第1類医薬品や生漢煎®防風通聖散等の第2類医薬品における売上が好調に推移しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、処方薬の当日宅配地域の拡充など、ユーザーの利便性を向上させるとともに、アプリ会員数の獲得のために地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、医療業界に特化した人材紹介「SOKUYAKU キャリア」といった新サービスや、株式会社エアトリプレミアム倶楽部との業務提携といった他社との新たな取り組みも開始しております。

その結果、セグメント売上高は7,675,468千円（前年同期比53.9%増加）、セグメント損失は△1,098,735千円（前年同期はセグメント利益338,786千円）となりました。

## (ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業では、健康食品・化粧品等のD2C（EC・通販）を行っております。

化粧品等のD2Cブランドを運営する株式会社ECスタジオの連結子会社化により、化粧品という新たな商品カテゴリを獲得し、消費者の心身両面における健康状態の維持、健康期間の長期化に向けた商品ラインナップの拡充・育成を図っております。

その結果、セグメント売上高は4,110,782千円（前年同期比35.1%増加）、セグメント損失は△28,474千円（前年同期はセグメント利益779,434千円）となりました。

## (ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業では、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスを行っております。

グループ全体での新規顧客の開拓営業及び既存顧客へのクロスセルに注力した結果、受注が好調に推移いたしました。

その結果、セグメント売上高は5,058,321千円（前年同期比31.6%増加）、セグメント利益は39,261千円（前年同期比4.8%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,672,161千円となり、前連結会計年度末に比べ249,232千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,308,047千円減少した一方、売掛金が354,277千円、商品及び製品が384,870千円、その他流動資産が291,834千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,568,386千円となり、前連結会計年度末に比べ1,390,485千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が204,809千円、無形固定資産が1,012,363千円（うち、のれん856,235千円）、投資その他の資産が173,312千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,019,822千円となり、前連結会計年度末に比べ1,576,126千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が178,335千円、1年内償還予定の社債が66,000千円、1年内返済予定の長期借入金が421,220千円、未払金が870,673千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が127,867千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,505,931千円となり、前連結会計年度末に比べ1,013,866千円の増加となりました。これは主に、社債が50,000千円、長期借入金が876,225千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,714,794千円となり、前連結会計年度末に比べ1,448,740千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金が1,552,866千円、非支配株主持分が210,765千円それぞれ増加した一方、資本金が1,321,516千円、利益剰余金が1,899,919千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,380,294千円減少し、1,588,360千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,830,377千円(前年同期は366,943千円の資金の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失に、減価償却費やのれん償却額、顧客関連資産償却額等の非資金項目、売上債権や未払金等の営業活動に係る資産及び負債の増減を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,132,734千円(前年同期は860,094千円の資金の減少)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、貸付けによる支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,451,117千円(前期同期は2,564,597千円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人と社会を健康に美しく」の経営理念のもと、未病・予防→疾病→未病・予防という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化と「未病・予防期間」の長期化を通じて、国民の健康寿命の伸長による社会保障費の削減の実現や、医療のDX化による効果的・効率的な医療体制の構築をミッションに掲げています。ここで、「疾病期間」の短縮化に向けては、医療機関のDX化推進に貢献する「SOKUYAKU」事業の更なる拡大が、また「未病・予防期間」の長期化に関しては、ヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業の医薬品D2C事業において、消費者の心身の健康維持に資する商品の更なるラインナップ拡充が、それぞれ必要であると考えております。

上記ミッションを実現するためには、「SOKUYAKU」事業における会員数の大幅増加と、D2C事業における新商品の開発・育成が必要要件であり、かつこれらを実践するための先行投資が不可欠であることから、2024年5月期においても広告費を中心とした戦略的な投資を行う予定ではありますが、黒字化の達成を見込んでおります。

(メディカルケアセールス事業)

当セグメントでは、「SOKUYAKU」関連の事業と、医薬品のD2C事業を展開しております。

「SOKUYAKU」事業では、アプリ会員である患者が、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までを短時間で体験できる医療インフラの構築を日本全国において推進してまいりました。今後は、医療インフラの更なる拡充に加えて、地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策の実施により、アプリ会員数の大幅増加を図り、オンライン診療プラットフォームのトップポジション確立を目指してまいります。また、医療人材の紹介事業や医療機関のDX化支援事業など、「SOKUYAKU」関連領域での収益基盤強化も推進してまいります。2024年5月期においては、戦略的な投資を行うことで会員数を230万人規模に増加させるとともに、医薬品・日用品・食品デリバリーサービスや医療人財紹介サービスなどでの収益拡大を通じて、売上高3,680百万円となる見込

みです。

また、医薬品のD2C事業においても、消費者の効果的なセルフケアや治療に資する医薬品分野における新商品を育成するため、2024年5月期においては積極的に開発費・広告費を投下し商品ラインナップの拡充を進めてまいります。一方で、生漢煎®防風通聖散をはじめとするJFD漢方薬の定期顧客によるリピート売上高が引き続き好調であることから、2024年5月期においては、売上高5,889百万円となる見込みです。

その結果、メディカルケアセールス事業全体では、売上高9,570百万円、営業利益317百万円となる見込みです。

(ヘルスケアセールス事業)

当セグメントでは、健康食品などのD2C事業を展開しております。グループ会社との連携により消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けて商品ラインナップの拡充を図ります。その結果、2024年5月期においては、売上高4,582百万円、営業利益321百万円となる見込みです。

(ヘルスケアマーケティング事業)

当セグメントでは、主にヘルスケア関連のD2C事業者に対して、ブランディング・マーケティングに関する支援やBP0サービスを提供しております。顧客への提供サービスの強化・取引社数の増加による収益拡大に加えて、顧客への支援を通じて蓄積したノウハウを当社グループの他事業セグメントに還元することで、グループ全体の収益力向上にも努めてまいります。なお、2024年5月期においては、同セグメントに関して大規模な先行投資を実施する予定はなく、売上高6,446百万円、営業利益は112百万円となる見込みです。

以上より、2024年5月期の連結業績予想としましては、売上高20,598百万円（前年比22.3%増）、営業利益103百万円、経常利益67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,956,408	1,648,360
売掛金	1,334,228	1,688,506
商品及び製品	407,803	792,674
仕掛品	21,104	20,558
原材料及び貯蔵品	39,218	51,725
前払費用	126,832	148,301
その他	39,587	331,421
貸倒引当金	△3,788	△9,386
流動資産合計	4,921,394	4,672,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,745	127,453
機械装置及び運搬具（純額）	1,172	1,913
工具、器具及び備品（純額）	14,790	54,101
土地	—	56,673
リース資産（純額）	14,817	12,663
その他（純額）	468	—
有形固定資産合計	47,995	252,804
無形固定資産		
のれん	815,912	1,672,147
顧客関連資産	103,202	256,440
その他	9,867	12,758
無形固定資産合計	928,982	1,941,346
投資その他の資産		
投資有価証券	—	87,802
長期貸付金	55,000	—
長期前払費用	4,237	2,630
繰延税金資産	86,701	175,243
敷金及び保証金	49,144	78,516
その他	11,778	30,042
貸倒引当金	△5,939	—
投資その他の資産合計	200,922	374,235
固定資産合計	1,177,900	2,568,386
資産合計	6,099,295	7,240,548



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524,591	549,142
短期借入金	—	178,335
1年内償還予定の社債	—	66,000
1年内返済予定の長期借入金	84,195	505,415
未払金	357,143	1,227,817
未払費用	114,384	195,511
未払法人税等	188,959	61,092
未払消費税等	64,771	44,735
前受金	80,956	86,064
リース債務	2,537	2,400
ポイント引当金	—	28,356
賞与引当金	7,855	4,400
訴訟損失引当金	—	3,593
その他	18,301	66,956
流動負債合計	1,443,695	3,019,822
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	446,069	1,322,294
資産除去債務	—	32,835
リース債務	13,989	11,588
繰延税金負債	32,006	89,213
固定負債合計	492,064	1,505,931
負債合計	1,935,760	4,525,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,978	165,462
資本剰余金	1,469,978	3,022,845
利益剰余金	1,630,954	△268,964
自己株式	△452,200	△452,358
株主資本合計	4,135,711	2,466,984
新株予約権	904	10,125
非支配株主持分	26,918	237,684
純資産合計	4,163,534	2,714,794
負債純資産合計	6,099,295	7,240,548

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,876,681	16,844,572
売上原価	6,477,461	9,727,926
売上総利益	5,399,220	7,116,646
販売費及び一般管理費	4,668,068	8,933,130
営業利益又は営業損失(△)	731,151	△1,816,484
営業外収益		
受取利息	29	502
受取配当金	84	1
助成金収入	388	4,438
保険解約返戻金	5,696	40
その他	4,694	1,960
営業外収益合計	10,893	6,943
営業外費用		
支払利息	1,449	11,109
株式交付費	25,778	—
新株予約権発行費	—	9,384
貸倒引当金繰入額	1,088	928
その他	1,998	10,236
営業外費用合計	30,315	31,658
経常利益又は経常損失(△)	711,729	△1,841,199
特別利益		
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	1,448	5,657
投資有価証券売却損	9,854	—
特別損失合計	11,302	5,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	700,429	△1,846,856
法人税、住民税及び事業税	283,608	100,577
法人税等調整額	16,536	△80,010
法人税等合計	300,144	20,567
当期純利益又は当期純損失(△)	400,284	△1,867,423
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△234	32,495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	400,519	△1,899,919

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	400,284	△1,867,423
包括利益	400,284	△1,867,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,519	△1,899,919
非支配株主に係る包括利益	△234	32,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,377	9,377	1,230,435	—	1,266,190
当期変動額					
新株の発行	1,445,550	1,445,550			2,891,100
新株の発行(新株予約権の行使)	15,051	15,051			30,102
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			400,519		400,519
自己株式の取得				△452,200	△452,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,460,601	1,460,601	400,519	△452,200	2,869,521
当期末残高	1,486,978	1,469,978	1,630,954	△452,200	4,135,711

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,504	—	1,267,695
当期変動額			
新株の発行			2,891,100
新株の発行(新株予約権の行使)			30,102
資本金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純利益			400,519
自己株式の取得			△452,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	26,918	26,318
当期変動額合計	△600	26,918	2,895,839
当期末残高	904	26,918	4,163,534

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,486,978	1,469,978	1,630,954	△452,200	4,135,711
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）	115,675	115,675			231,350
資本金から剰余金への振替	△1,437,191	1,437,191			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,899,919		△1,899,919
自己株式の取得				△158	△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,321,516	1,552,866	△1,899,919	△158	△1,668,727
当期末残高	165,462	3,022,845	△268,964	△452,358	2,466,984

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	904	26,918	4,163,534
当期変動額			
新株の発行			—
新株の発行（新株予約権の行使）			231,350
資本金から剰余金への振替			—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,899,919
自己株式の取得			△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,221	210,765	219,987
当期変動額合計	9,221	210,765	△1,448,740
当期末残高	10,125	237,684	2,714,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	700,429	△1,846,856
減価償却費	10,270	23,664
のれん償却額	45,871	174,425
顧客関連資産償却額	2,646	96,097
長期前払費用償却額	2,238	2,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,850	5,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	△3,455
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	9,562
受取利息及び受取配当金	△114	△504
支払利息	1,449	11,109
固定資産除却損	1,448	5,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,854	—
株式交付費	25,778	—
新株予約権発行費	—	9,384
新株予約権戻入益	△2	—
保険解約返戻金	△5,696	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,488	△288,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,211	△103,441
前払費用の増減額 (△は増加)	△55,387	7,032
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△8,655	△215,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,633	△107,626
未払金の増減額 (△は減少)	△486,670	632,742
未払費用の増減額 (△は減少)	5,896	75,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,570	△41,197
預り金の増減額 (△は減少)	△406	10,687
営業保証金の増減額 (△は増加)	40,000	△400
その他	10,102	33,665
小計	34,549	△1,510,301
利息及び配当金の受取額	114	504
利息の支払額	△1,390	△11,055
法人税等の支払額	△401,457	△309,525
法人税等の還付額	1,241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,943	△1,830,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60,000
定期預金の払戻による収入	7,201	—
有形固定資産の取得による支出	△7,687	△100,287
無形固定資産の取得による支出	△2,775	△4,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△855,275	△576,977
事業譲受による支出	△85,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△40,002
投資有価証券の売却による収入	22,905	—
貸付けによる支出	△55,000	△337,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,564
敷金及び保証金の回収による収入	16,856	2,029
保険積立金の解約による収入	98,680	756
保険積立金の積立による支出	—	△3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,094	△1,132,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	108,335
長期借入れによる収入	200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△77,034	△319,713
社債の償還による支出	—	△66,000
株式の発行による収入	2,865,321	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,504	228,743
自己株式の取得による支出	△453,194	△158
その他	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564,597	1,451,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,337,560	△1,511,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,094	2,968,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	131,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,968,654	1,588,360

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

### (2) 適用予定日

2025年5月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、製品・サービス別に「メディカルケアセールス事業」、「ヘルスケアセールス事業」及び「ヘルスケアマーケティング事業」の3事業を運営しており、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。そのため、これら3事業を報告セグメントとしております。

#### (2) 各種セグメントに属する製品及びサービスの種類

##### ①「メディカルケアセールス事業」

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」、調剤薬局の運営及び医療用医薬品の通信販売事業、並びにホワイピュアシリーズ・漢方薬といった医薬品の企画・製造及び通信販売、医療人材紹介事業等を運営しております。

##### ②「ヘルスケアセールス事業」

酵素素328選シリーズに代表される健康食品及び化粧品等の企画・製造及び通信販売を運営しております。

##### ③「ヘルスケアマーケティング事業」

主にキャスティング・SNS・PRイベント等他社ヘルスケア商品の販促支援及び自社商品等の卸売、ダイレクトメール(DM)マーケティングやコールセンターなどのBPOサービスを行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,988,568	3,043,248	3,844,864	11,876,681	—	11,876,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	53,613	53,613	△53,613	—
計	4,988,568	3,043,248	3,898,478	11,930,295	△53,613	11,876,681
セグメント利益	338,786	779,434	37,454	1,155,674	△424,523	731,151
セグメント資産	1,883,632	251,382	1,267,359	3,402,374	2,696,920	6,099,295
その他の項目						
減価償却費	3,112	703	1,610	5,425	4,844	10,270
のれん償却額	25,695	—	20,175	45,871	—	45,871
顧客関連資産償却額	2,646	—	—	2,646	—	2,646
のれん未償却残高	479,576	—	336,335	815,912	—	815,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588,008	—	362,464	950,472	4,879	955,351

- (注) 1. セグメント利益の調整額△424,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、子会社株式の取得や事業譲受に伴い発生したのれんが含まれております。
4. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,675,468	4,110,782	5,058,321	16,844,572	—	16,844,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	—	185,149	185,713	△185,713	—
計	7,676,032	4,110,782	5,243,471	17,030,286	△185,713	16,844,572
セグメント利益 又は損失(△)	△1,098,735	△28,474	39,261	△1,087,948	△728,536	△1,816,484
セグメント資産	2,403,725	2,404,049	1,097,124	5,904,899	1,335,648	7,240,548
その他の項目						
減価償却費	14,139	3,652	5,107	22,899	765	23,664
のれん償却額	57,311	78,730	38,383	174,425	—	174,425
顧客関連資産償却額	10,584	85,512	—	96,097	—	96,097
のれん未償却残高	613,840	780,144	278,162	1,672,147	—	1,672,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,067	1,111,421	4,466	1,403,954	1,617	1,405,572

- (注) 1. セグメント利益の調整額△728,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、子会社株式の取得や事業譲受に伴い発生したのれんが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	907.43円	525.78円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	90.64円	△410.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.68円	—

- (注) 1. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額により算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	400,519	△1,899,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	400,519	△1,899,919
普通株式の期中平均株式数(株)	4,418,606	4,627,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	202,215	134,482
(うち新株予約権)(株)	(202,215)	(134,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,163,534	2,714,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,822	247,810
(うち新株予約権)(千円)	(904)	(10,125)
(うち非支配株主持分)(千円)	(26,918)	(237,684)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,135,711	2,466,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,557,616	4,692,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。